

西伊豆町水道事業ビジョン・経営戦略 概略版



令和8年4月



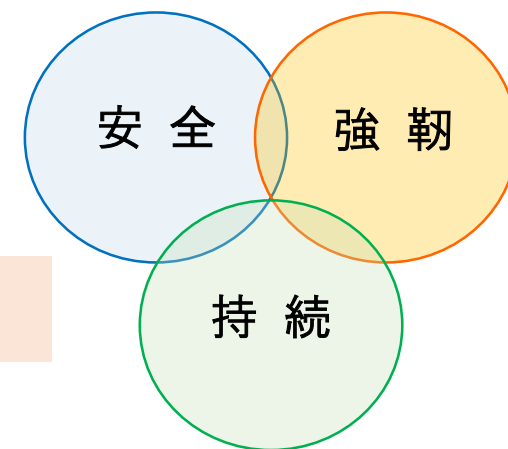
西伊豆町

1. 基本方針・経営課題

●水道事業の基本方針

『地域の創生と好循環につなぐ西伊豆町の水道』

安全な水を**持続的**かつ安定的に供給する**強靱**な水道事業の実現を目指す



●取り巻く経営課題

更新需要の 急速な増加

管路・施設の老朽化



投資・維持管理 コストの増加

物価高に伴い、
電気料金 (R2→R7で17%増)
給水原価 (R2→R7で53%増)



人口減少

R6→R25までに年間の
料金収入が14%減



自然災害 の激甚化



このほか、「技術者不足・高齢化」など課題は様々

2. 経営課題 ～更新需要の急速な増加～

【管路施設】

1970年代～80年代以降に布設した

大量の水道管の更新時期が到来

想定使用年数を超過した管が現在**62km(60%)**

20年後には…**96km(93%)**に増加

このほか、

- ・ 想定使用年数未満でも漏水履歴がある管
- ・ 耐震性能を有さない基幹管路なども

更新していく必要がある

想定使用年数とは

管種や布設環境に応じて
全ての管に40～100年の
想定使用年数を設定している

【配水池施設】

配水池施設は

着実に更新工事を実施している



先川浄水場浄水池 (377m³)



新正円配水池 (1300m³)



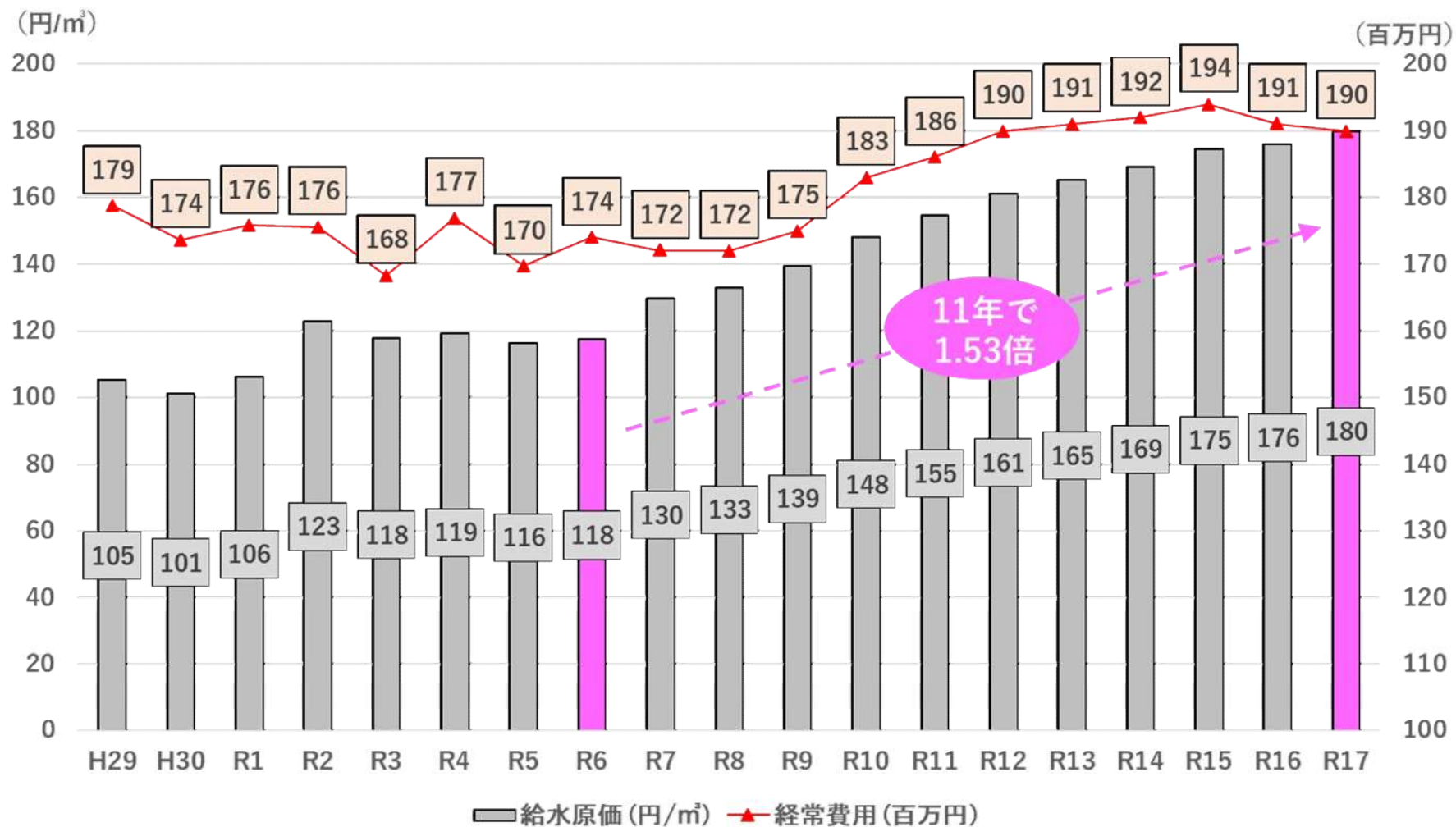
宇久須配水池 (200m³)



赤地山配水池 (200m³)

3. 経営課題 ～維持管理コストの増加～

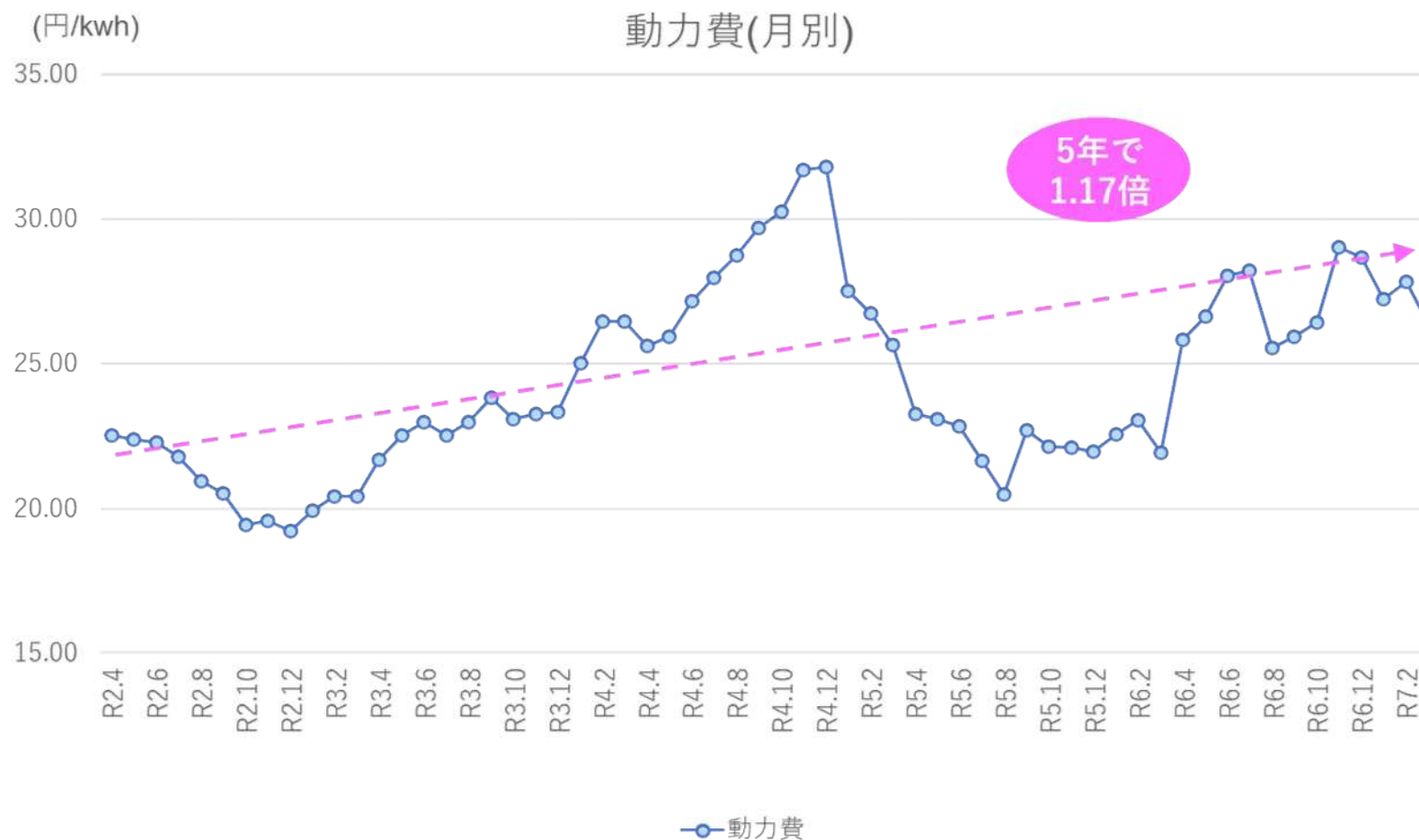
更新需要の増大や物価高騰などに伴う総費用の増加により**給水原価**(水1^mの製造単価)は増加傾向



給水原価(円)：【経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売買原価＋付帯事業費)－長期前受金戻入】÷年間総有収水量

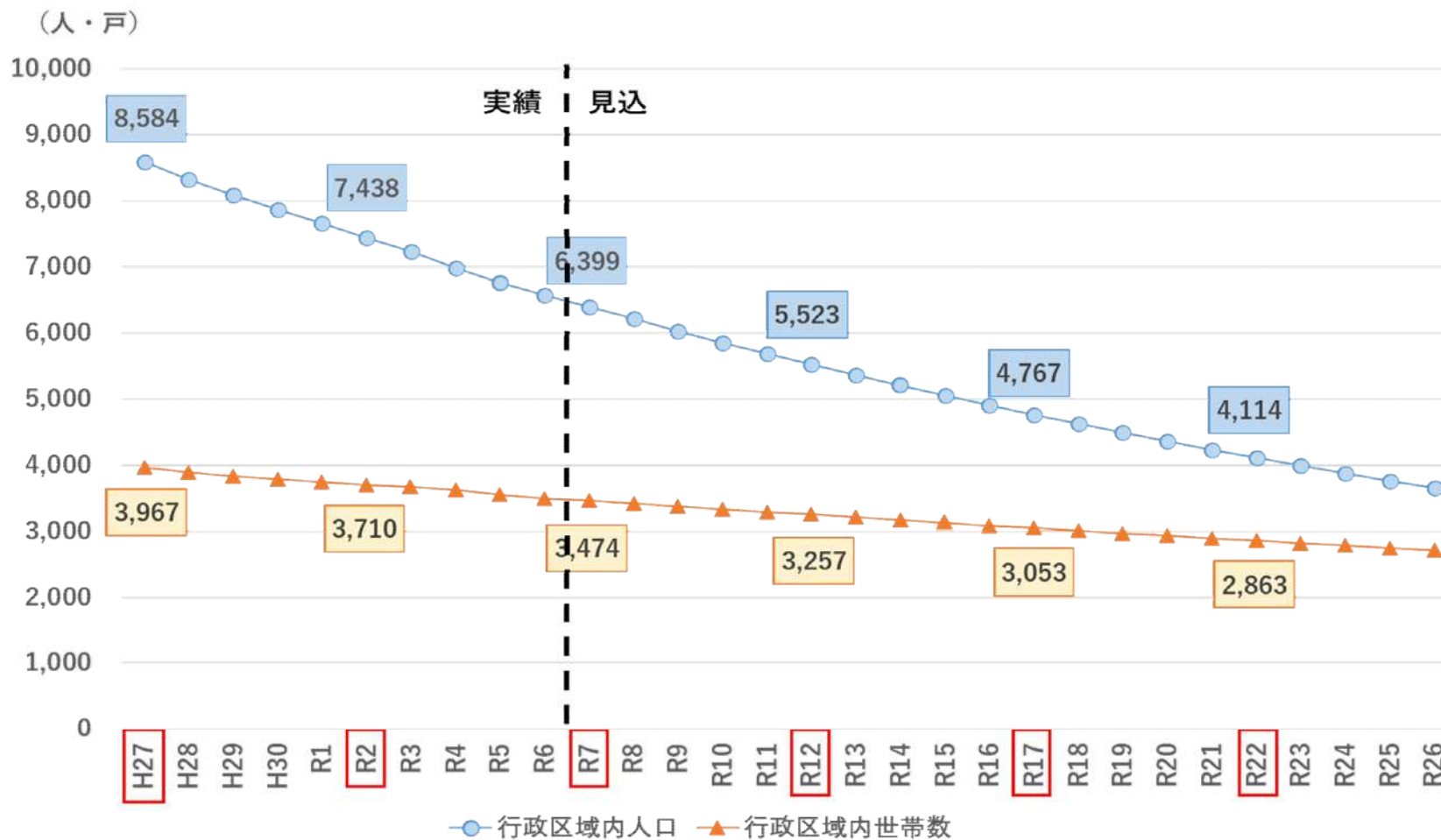
4. 経営課題 ～維持管理コストの増加～

令和2年から7年度にかけて動力費(円/kwh)が急上昇(R2→R7 1.65倍)



5. 経営課題 ～給水人口の減少～

人口減少に伴い、給水人口は年々減少傾向。給水戸数の減少率は給水人口の減少率より小さい。

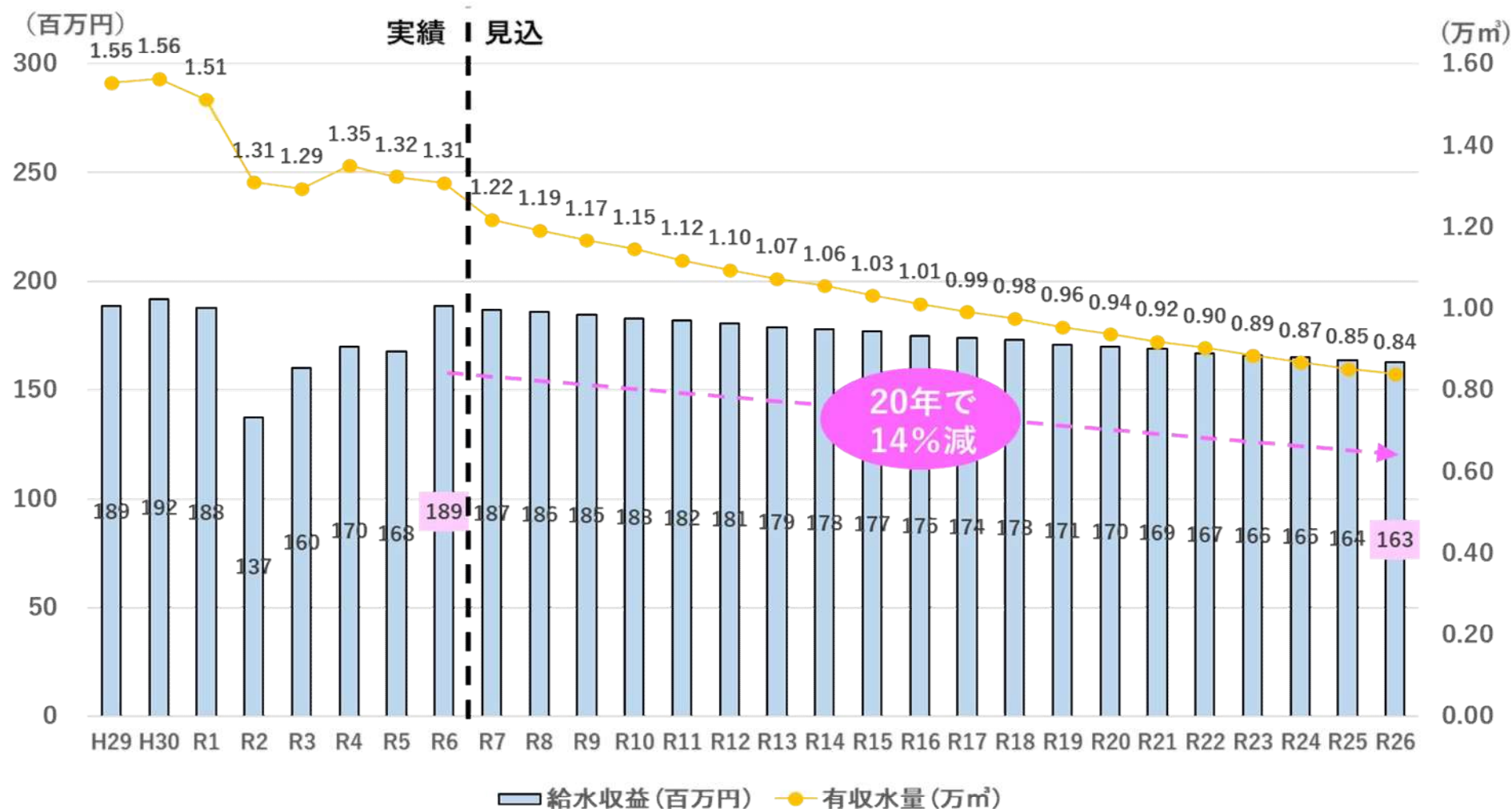


※行政区域内人口、世帯数は決算書による

6. 経営課題 ～給水収益(料金収入)の減少～

人口減少に伴う有収水量の減少により、給水収益が年々減少傾向

⇒ このペースで減少が続けば、R26には給水収益がR6から**14%減少**する見込み



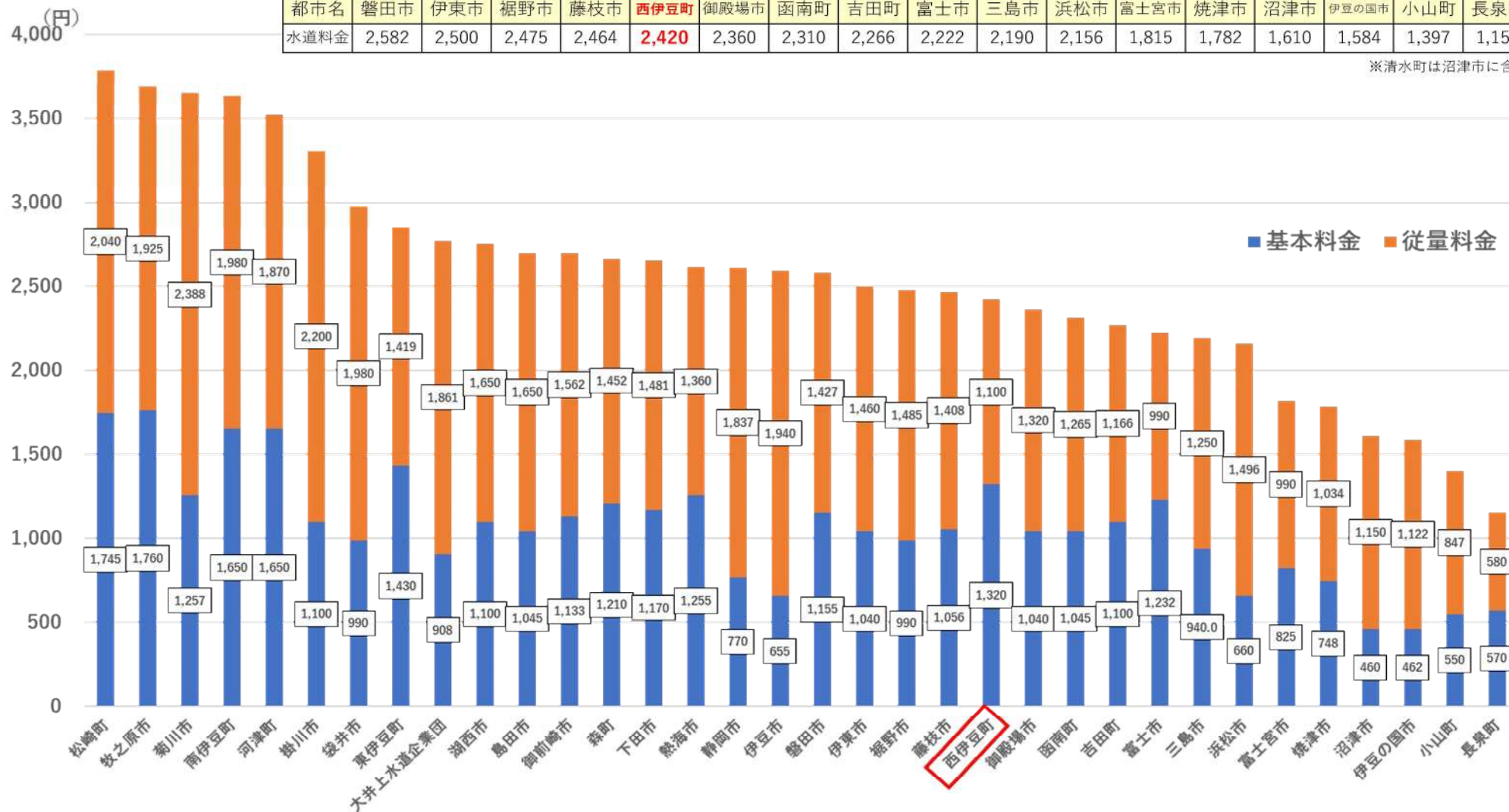
7. 水道料金の状況（水道料金の現状）静岡県内比較

静岡県内の水道事業の水道料金比較（一般家庭モデル）口径13mm月20㎡（税込）【R7.6.1現在】

(円)

都市名	松崎町	牧之原市	菊川市	南伊豆町	河津町	掛川市	袋井市	東伊豆町	大井上水道	湖西市	島田市	御前崎市	森町	下田市	熱海市	静岡市	伊豆市
水道料金	3,785	3,685	3,645	3,630	3,520	3,300	2,970	2,849	2,769	2,750	2,695	2,695	2,662	2,651	2,615	2,607	2,595
都市名	磐田市	伊東市	裾野市	藤枝市	西伊豆町	御殿場市	函南町	吉田町	富士市	三島市	浜松市	富士宮市	焼津市	沼津市	伊豆の国市	小山町	長泉町
水道料金	2,582	2,500	2,475	2,464	2,420	2,360	2,310	2,266	2,222	2,190	2,156	1,815	1,782	1,610	1,584	1,397	1,150

※清水町は沼津市に含む



静岡県内の水道料金比較（一般家庭）1ヶ月20㎡の場合（税込）【R7.6.1現在】

8. 課題に対する取組状況と今後5年間の取組目標

主要事業 年度別事業計画（令和8年度～12年度）

	令和8年度	金額(千円)	令和9年度	金額(千円)	令和10年度	金額(千円)	令和11年度	金額(千円)	令和12年度	金額(千円)	合計(千円)
1	田子災害時緊急連絡管（ポンプ場（受水槽・送水ポンプ）、場内配管）設計業務委託	18,000									18,000
2	田子災害時緊急連絡管布設（1工区 送水管600/1975m）	67,200	田子災害時緊急連絡管布設（4工区 斜面配管送水管60/60m、斜面配管排水管60/60m、送水管275/1975m）	40,494	田子災害時緊急連絡管布設 ポンプ場（40m3受水槽・発電機・送水ポンプ、2工区 送水管550/1975m）	122,304	田子災害時緊急連絡管布設（3工区 送水管550/1975m）	65,296	田子災害時緊急連絡管布設 高区→井野（カネサ→入久連通管150/150m）	18,144	331,438
3			赤地山配水池斜面配管布設設計業務委託	7,038							7,038
4	安良里地区管路耐震化工事（1工区 送水管270/890m）	44,690	安良里地区管路耐震化工事（5工区 斜面配管送水管80/80m、斜面配管配水管80/80m）	24,480	安良里地区管路耐震化工事（2工区 送水管270/890m）	31,450	安良里地区管路耐震化工事（3工区 送水管260/890m）	30,867	安良里地区管路耐震化工事（4工区 送水管90/890m、配水管90/90m）	22,550	161,075
5					宇久須配水池斜面配管・減圧弁布設設計業務委託	6,760					6,760
6	宇久須地区管路耐震化工事（1工区 送水管120/480m、配水管120/480m）	35,160	宇久須地区管路耐震化工事（2工区 送水管120/480m、配水管120/480m）	35,863	宇久須地区管路耐震化工事（3工区 送水管120/480m、配水管120/480m）	38,719	宇久須地区管路耐震化工事（4工区 送水管120/480m、配水管120/480m）	46,046	宇久須地区管路耐震化工事（5工区 斜面配管送水管120/120m、斜面配管配水管120/120m）、減圧弁設置	49,680	212,229
	計	165,050	計	107,875	計	199,233	計	142,210	計	90,374	704,742

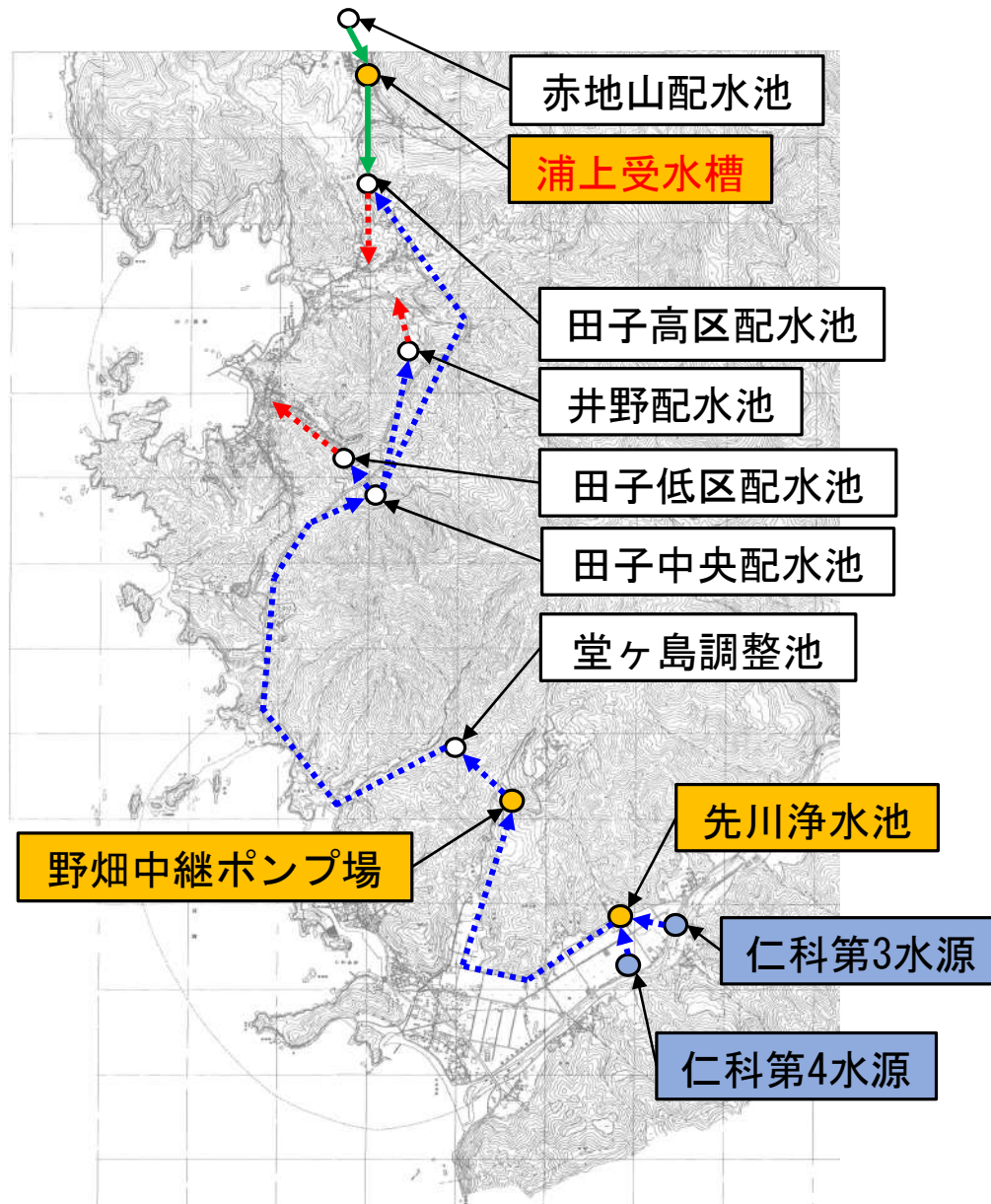
現状の課題

主となる配水池は耐震化されているが、送水管路が耐震化されていないため、基幹管路である送水管を中心とした布設替えが急務である。

主要事業計画

- ・災害時に田子地区へ送水できるように赤地山配水池と田子高区配水池間に緊急連絡管を整備する。
- ・安良里地区、宇久須地区の基幹管路及び各避難所までの送配水管路の耐震化率を100%とする。

主な事業計画（田子地区）



【現状】

田子地区は仁科地区の水源より堂ヶ島調整池を経て、国道136号に埋設されている送水管より送水している。

- ◎先川浄水場→堂ヶ島調整池 φ 350×3,170m
- 堂ヶ島調整池→田子中央配水池 φ 300×3,400m
- 田子中央配水池→田子低区配水池 φ 150×80m
- 田子中央配水池→井野配水池 φ 150×900m
- 田子中央配水池→田子高区配水池 φ 150×2,200m

【計画】

仁科地区から田子地区への送水管が被災した場合、管路延長が長い為、復旧までの時間を要することが想定される。

すべての管路を耐震化するには膨大な工事費と時間が必要となるため、安良里～田子地区へ緊急時連絡管及び受水槽を整備することで災害時に赤地山配水池の水を田子地区へ融通することで断水時間の短縮を図る。

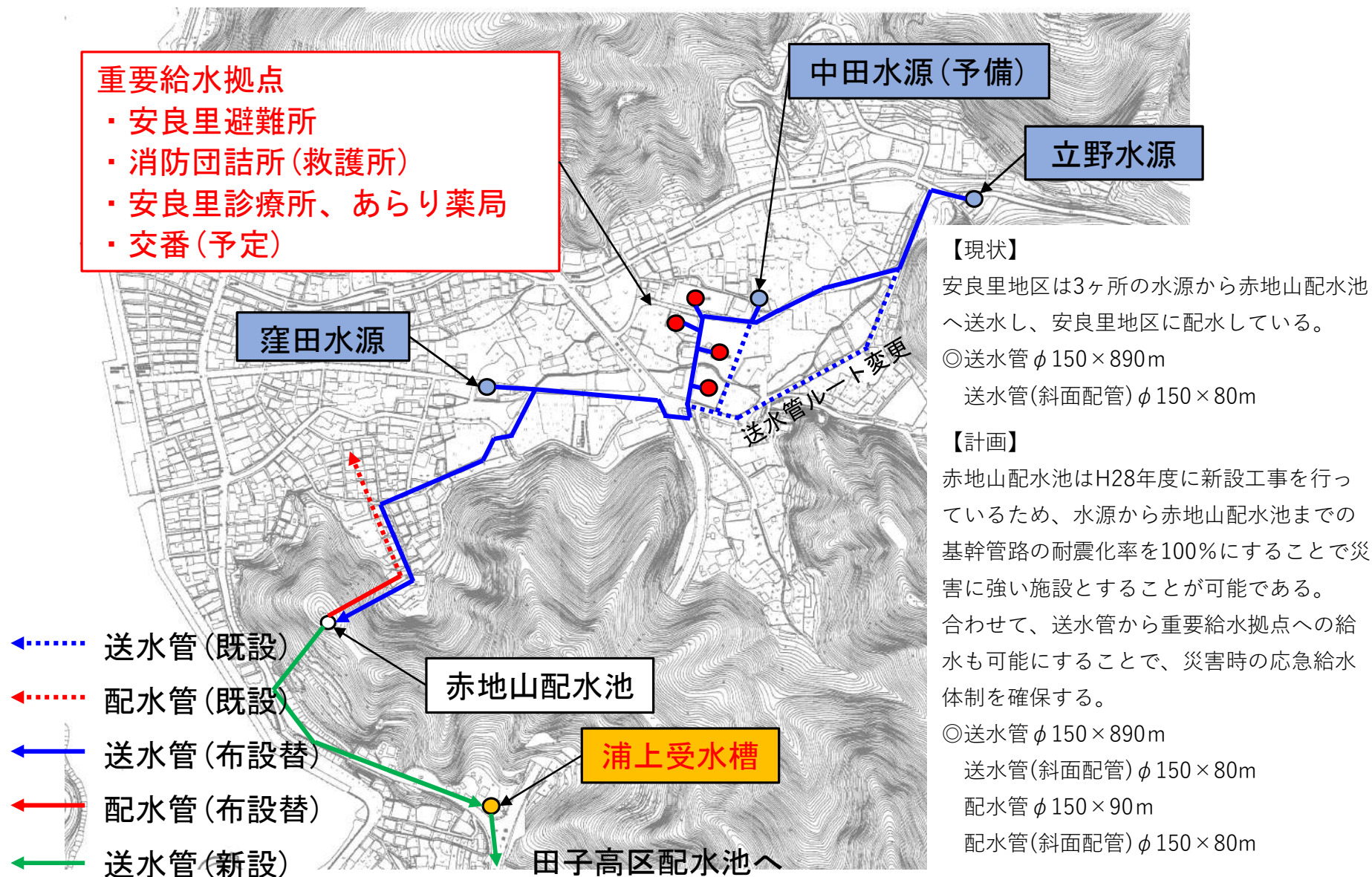
◎緊急時連絡管

- 送水管 φ 100×275m、φ 150×1,700m
- 送水管(斜面配管) φ 100×60m

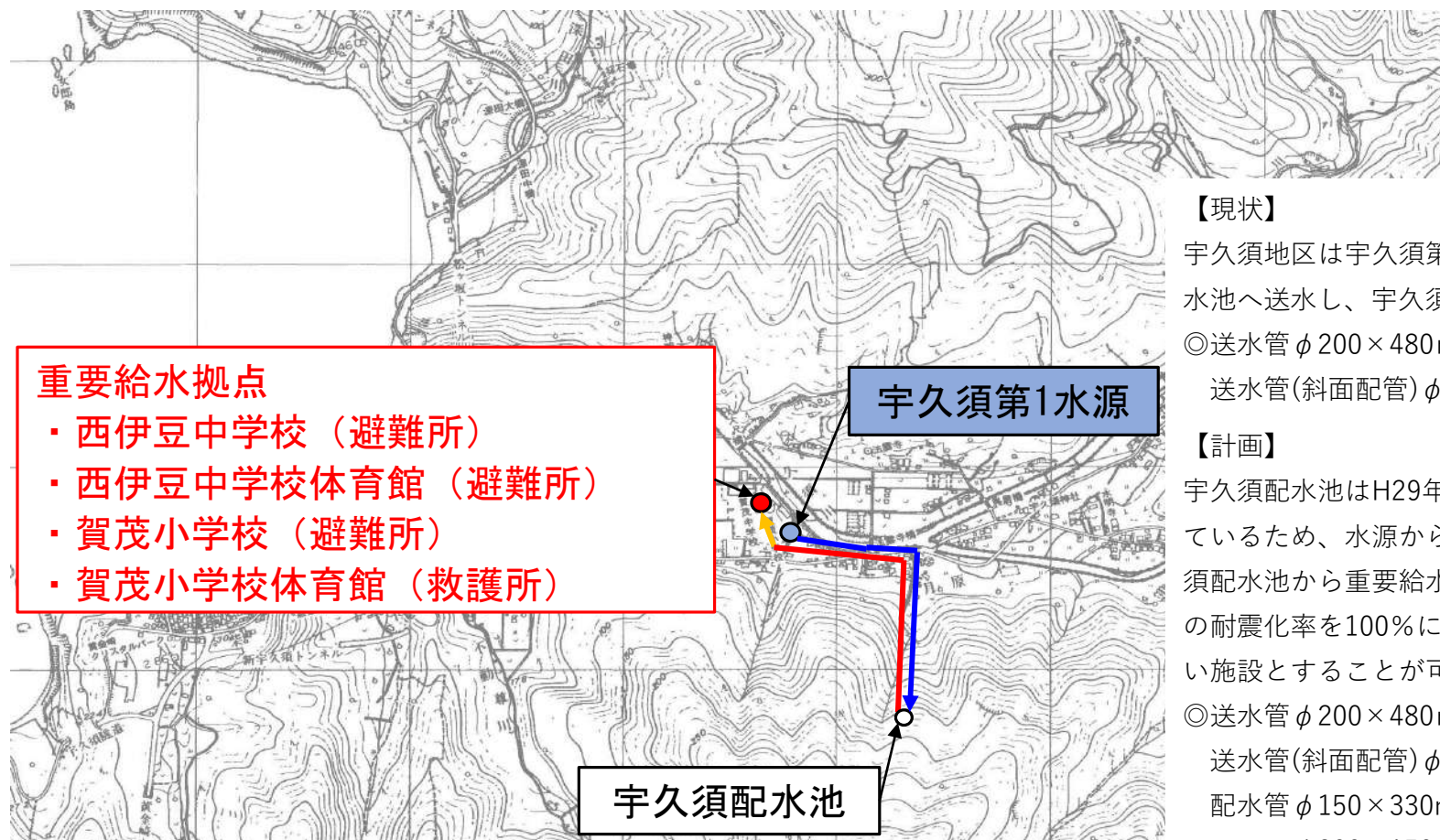
◎浦上受水槽（40㎡受水槽・発電機・送水ポンプ）

- ←..... 送水管(既設)
- ←..... 配水管(既設)
- ←..... 送水管(新設)

主な事業計画（安良里地区）



主な事業計画（宇久須地区）



重要給水拠点

- ・ 西伊豆中学校（避難所）
- ・ 西伊豆中学校体育館（避難所）
- ・ 賀茂小学校（避難所）
- ・ 賀茂小学校体育館（救護所）

宇久須第1水源

宇久須配水池

- ← 送水管（布設替）
- ← 配水管（布設替）
- ← 配水管（新設）

【現状】

宇久須地区は宇久須第1水源から宇久須配水池へ送水し、宇久須地区に配水している。

◎送水管 $\phi 200 \times 480\text{m}$

送水管(斜面配管) $\phi 200 \times 120\text{m}$

【計画】

宇久須配水池はH29年度に新設工事を行っているため、水源から宇久須配水池、宇久須配水池から重要給水拠点までの基幹管路の耐震化率を100%にすることで災害に強い施設とすることが可能である。

◎送水管 $\phi 200 \times 480\text{m}$

送水管(斜面配管) $\phi 200 \times 120\text{m}$

配水管 $\phi 150 \times 330\text{m}$

$\phi 200 \times 150\text{m}$

配水管(斜面配管) $\phi 200 \times 120\text{m}$

※配水管の一部は小学校校庭に新設する。

9. コスト縮減・収益確保の取組

【代表事例①】

旧水道管の撤去なしで更新工事

～既設管の撤去方法を見直し、工事費を削減～

現 状

- ・従来方法では新しい管の設置と同時に既設管を撤去。
- ・掘削量、交通規制などの負担が大きく、物価高騰のなか工事費はさらに高額となる。

実 施

- 管路整備手法の革新を図る。
 - ・既設管は撤去しない。（陥没防止のため、流動化材充填）
→既設管撤去不要のため、掘削や交通規制が最小限、工期短縮、費用軽減となる。

ここに注目！！

- ◎既設管を撤去しないため
工期、費用短縮
- ◎工期短縮に伴う更なる
削減効果



効 果

取組の実現で、撤去工事費用の約86%の削減が可能に！

〔参考〕削減効果額

主要事業（R8～17）工事費総額約3.1億円×86% = **約2.7億円削減**

※工事費総額は10年間の主要事業のうち幹線管路の撤去工事を対象とする。

【代表事例②】

φ150mm以下の管材にポリエチレン管を採用

～安価で耐久性に優れた管材の選定による工事費の抑制～

現 状

- ・φ150mm以下の水道管が水道管延長の80%以上を占めており、修繕や更新時期を迎えるため、膨大な費用負担となる。
- ・管材のGXは部材が多く、施工に手間がかかり、管材費が高い。

実 施

- φ150以下の水道管にポリエチレン管を採用。
 - ・他自治体の事例などを参考に検証を進め、管材費の削減、工期短縮を図る。

ここに注目！！

- ◎管材が軽量で管接合が簡易
- ◎柔軟性や耐震性、耐食性に
優れ、耐用年数が長い
- ◎工事費削減が見込め、工期
が短縮できる



効 果

取組の実現で、更新費用の約23%の削減が可能に！

〔参考〕削減効果額

主要事業（R8～17）工事費総額約5.3億円×23% = **約1.3億円削減**

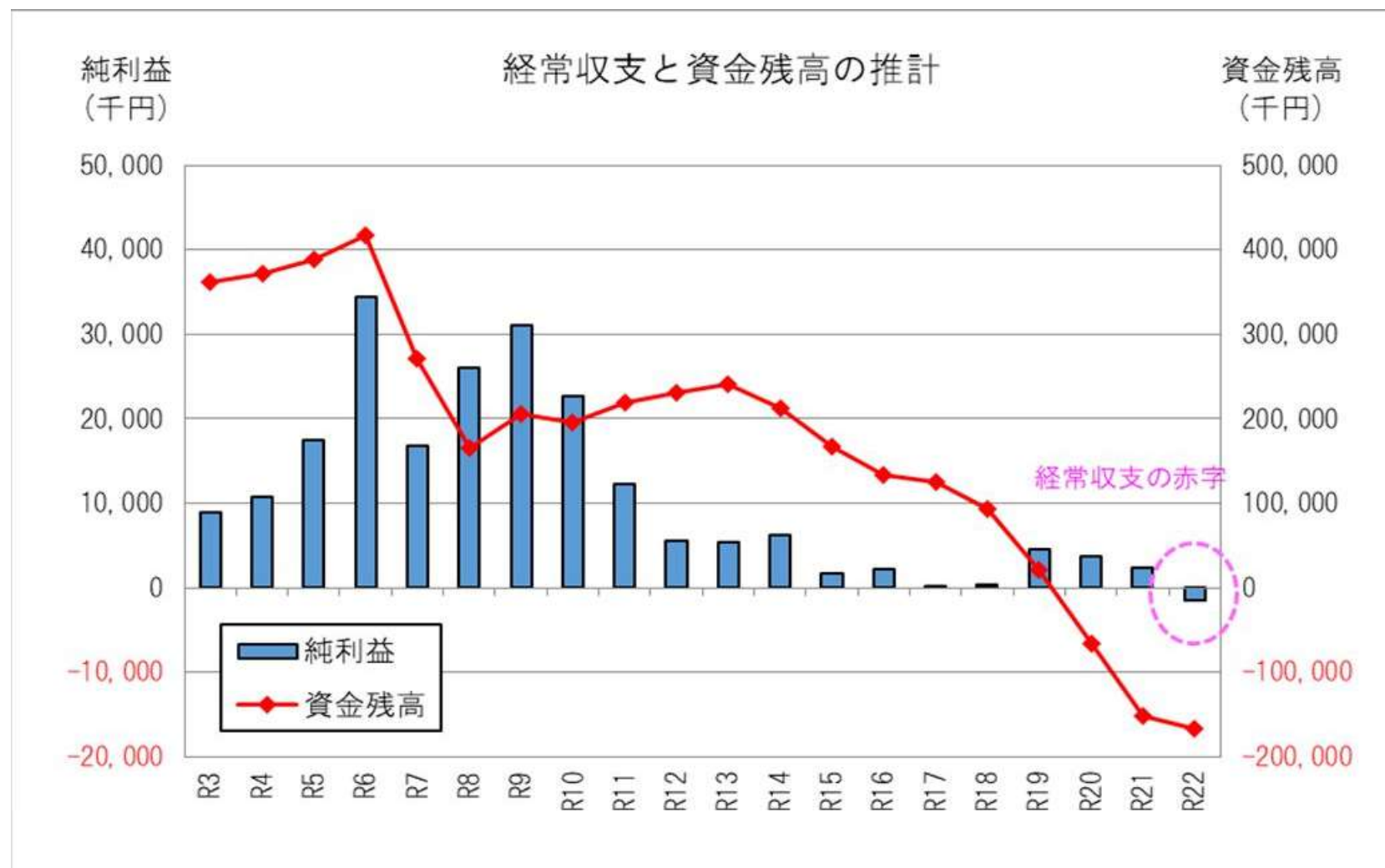
工事費の削減に加え、工期短縮、住民や交通への影響も低減

※工事費総額は10年間の主要事業のうち幹線管路の耐震化工事のうち、φ150以下の管路を対象とする。

10. 収支ギャップの発生 ～経常収支(棒)と資金残高(折れ線)の推移～

人口減少による給水収益の低下、老朽化による更新需要の増大、物価高騰に伴う投資コストの上昇などの影響により、建設改良費は増加を見込む。

このまま水道事業を進めれば、令和22年に経常収支で赤字が発生し、財源が枯渇していく。



11. 収支ギャップへの対応策

対応例

具体的な検討内容

1 更なるコスト縮減

2 投資事業量の調整

3 企業債の発行増

4 料金改定による増益

更なるコスト縮減策の検討を進めるとともに新技術の活用等により安定給水を確保しつつ、事業量の調整を検討する

企業債残高や給水収益の見込みなどから現役・将来世代の負担バランスを検討

上記方法の組合せにより、**収支ギャップの解消**の検討を進める